

アジア政経学会 2024 年度秋季大会 公開分科会：大平正芳の中国・東アジア外交

パネリスト：徐顕芬（広島市立大学）

パネル報告タイトル：「対中 ODA の始動」

報告要旨：

対中政府開発援助（ODA）の開始は、中国が改革開放路線を掲げ始める頃に、大平正芳首相が訪中して表明したのである。対中 ODA は、中国にとっては初めての西側からの政府借款の受け入れであり、日本にとっても西側諸国に先駆けて体制の異なる国に政府借款を供与する事例で、その決定は日中両国双方にとって重大な政策転換であった。今日的な意味合いとしては、日本の対中 ODA があってこそ、その後両国の経済関係が次第に深化し、今現在の相互依存関係が形成されているといえよう。

大平政権下で対中 ODA が始動するプロセスをたどり、この政策決定過程には大平首相がどのように関わったかを解明した。1978 年 10 月に自民党幹事長として大平は訪日した鄧小平副総理と懇談し、翌 79 年 2 月に首相として日本を再度訪問した鄧小平と会談し、中国の改革開放政策に強い関心を示した。79 年 9 月に大平首相は、円借款を正式に要請するため訪日する谷牧副総理と会談し、対中 ODA について前向きに検討、年内訪中の意思を表明、訪中までに対中 ODA の具体的結論を出す努力をすると約束した。そして 79 年 12 月に大平首相は訪中し、対中 ODA の供与を表明して、中国の改革開放路線を支持する姿勢を明確に示した。

対中 ODA の検討にあたり、日本政府は中国側に経済協力三原則、すなわち欧米諸国との協調、東南アジアへの配慮、軍事協力は行わないことを再三に強調した。他方、最終的に首相の政治決断に委ねられて決定された、五六年間の供与金額の総枠を提示する多年度総額方式の採用は、日中関係が他の二国間関係と異なる「特殊論」を体現する特徴だといえる。

大平首相と対中 ODA 供与の関連性を考える時に重要な要素として以下の三点があげられる。第一は、大平の過去の戦争に対する記憶である。戦争で中国に多大な損害を与えたことへの記憶と、中国が対日賠償請求を放棄したことへの恩返しの意識があったから、対中 ODA は「自分だからこそできる」と自負を持っていた。第二に大平の国際協調主義である。それは日米同盟と日中協商との両立を図ることに通ずるもので、「日本外交の中心は日米関係にある」という対米協調を基軸にして、彼の掲げた総合安全保障論にも通ずるものである。第三に中国に対する経済的期待である。中国より長期安定的に原油ならびに石炭が供給されることを期待するし、日中間の経済・貿易関係の発展を促すものとして期待すると言明した。